

T&D Jリートファンド 限定追加型1402

運用報告書（全体版）（繰上償還） （償還日 2020年11月20日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2014年2月28日から2020年11月20日（当初2021年6月18日）まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	T&D Jリート ファンド 限定追加型1402	外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）および国内の証券投資信託であるマネーアカウントマザーファンドを主要投資対象とします。
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）	東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託（以下、「Jリート」といいます。）を主要投資対象とします。運用は、副投資顧問会社であるT&Dアセットマネジメント株式会社が行います。副投資顧問会社は、個別銘柄調査に基づくボトム・アップ・アプローチにより投資判断を行い、各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
	マネーアカウントマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D Jリートファンド限定追加型1402」は、2020年11月20日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	債券 先物比率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定) 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)				
設定日 2014年2月28日	円 10,000	円 —	% —	2,512.00	% —	% —	% —	百万円 319
1期(2014年12月22日)	12,559	0	25.6	3,208.05	27.7	0.0	—	98.0 1,786
2期(2015年12月21日)	12,058	0	△4.0	3,097.38	△3.4	0.1	—	97.8 478
3期(2016年12月20日)	12,044	0	△0.1	3,292.14	6.3	—	—	98.1 288
4期(2017年12月20日)	10,836	0	△10.0	3,185.48	△3.2	—	—	97.4 137
5期(2018年12月20日)	11,049	0	2.0	3,571.82	12.1	—	—	97.4 110
6期(2019年12月20日)	11,876	0	7.5	4,378.53	22.6	—	—	97.6 92
償還日 (償還価額) 2020年11月20日	7,866.06		△33.8	3,604.12	△17.7	—	—	— 35

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である東証REIT指数(配当込み)【出所:東京証券取引所】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。なお、設定日には当ファンドが外国投資信託を組入れた日の前営業日の指数を表示しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	債券 先物比率	クレディ・スイス・ ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
期首(前期末) 2019年12月20日	円 11,876	% —	4,378.53	% —	% —	% —	% 97.6
12月末	12,042	1.4	4,456.73	1.8	—	—	97.6
2020年1月末	12,268	3.3	4,578.94	4.6	—	—	97.3
2月末	11,915	0.3	4,468.70	2.1	—	—	96.9
3月末	8,963	△24.5	3,293.46	△24.8	—	—	96.9
4月末	8,811	△25.8	3,287.09	△24.9	—	—	96.9
5月末	9,179	△22.7	3,524.47	△19.5	—	—	97.1
6月末	8,954	△24.6	3,511.40	△19.8	—	—	97.1
7月末	8,930	△24.8	3,538.60	△19.2	—	—	96.6
8月末	9,111	△23.3	3,713.66	△15.2	—	—	98.3
9月末	8,956	△24.6	3,740.69	△14.6	—	—	97.1
10月末	8,366	△29.6	3,565.93	△18.6	—	—	98.8
償還日 (償還価額) 2020年11月20日	7,866.06	△33.8	3,604.12	△17.7	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

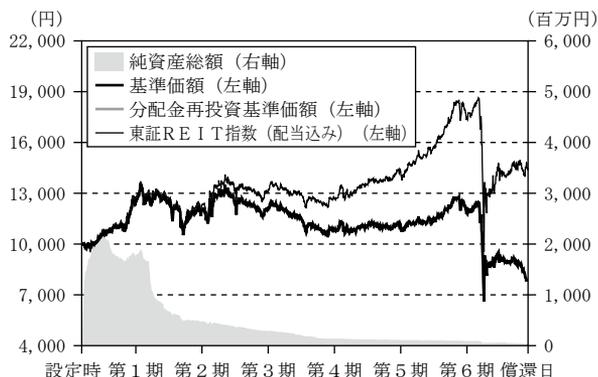
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である東証REIT指数(配当込み)【出所:東京証券取引所】は、基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を採用しております。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2014年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

実質的に投資しているJリートの価格が、当期中のJリート市場の下落要因の影響をより大きく受けて下落したため、設定以来の基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<上昇要因>

- ・設定当初から2015年1月中旬にかけて、国内長期金利が低下基調となる中で、国内不動産市況が好転したことなどが評価されてJリート市場が上昇したこと
- ・2015年9月中旬から2016年5月半ばにかけて、国内不動産市況が順調に回復したことや、2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入したことを受けてJリート市場が上昇したこと
- ・2019年1月から2020年2月中旬にかけて、国内長期金利がマイナス圏で推移する中で、内外投資家から高利回り資産として選好されたJリート市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2015年1月下旬から9月上旬にかけて、中国経済の経済減速懸念などを背景に世界的に株式市場が急落した影響を受けてJリート市場が下落したこと
- ・2016年5月下旬から2017年11月中旬にかけて、長期金利の上昇懸念や投資信託の換金売りなどを背景にJリート市場が下落したこと
- ・2020年2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響を懸念した投資家のリスク回避的な姿勢や金融機関のロスカット（強制損切り）を受けてJリート市場が下落したこと

■ 投資環境

【Ｊリート市況】

Ｊリート市場は、国内長期金利が低水準で推移するなか、不動産市場の良好なファンダメンタルズとＪリートの相対的に高い利回りが評価されて上昇しました。

設定当初から2015年1月中旬までは、国内長期金利が低下するなか、東京都心の不動産指標の改善が好感されて上昇しました。その後は9月上旬まで国内長期金利が上昇基調となったことや、公募増資が相次いだことによる需給悪化を受けて下落しました。9月中旬から2016年5月までは、再び国内長期金利が下落基調となり、日銀によるマイナス金利導入も好感されて上昇しましたが、国内長期金利が上昇に転じたことや、英国のEU（欧州連合）離脱や米国によるシリア攻撃、北朝鮮情勢の緊迫化などにより投資家のリスク回避的な動きが強まり、2017年11月中旬まで下落基調となりました。その後は米中貿易摩擦に対する懸念が広がるなか、Ｊリートの安定した業績や相対的に高い利回りを評価する海外投資家などからの資金が流入し、2020年2月中旬まで上昇しました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念されて、大幅に下落しました。その後は反発したものの、上値は重く、償還日にかけて概ね横這いの展開が続きました。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀の緩和的な金融政策のもと、低位で推移しました。

設定以降、良好な需給環境の下で同利回りは $+0.1\sim\Delta 0.1\%$ 程度で比較的安定的に推移しましたが、2016年1月下旬に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定すると、同利回りは $\Delta 0.25\sim\Delta 0.5\%$ 程度まで水準を切り下げました。その後2017年半ばにかけては、日銀による国庫短期証券買入れの減少等を背景に、同利回りは $\Delta 0.1\%$ 程度まで上昇しました。以降の期間においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが主な金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが主な金利低下要因となる形で推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

設定来、主たる投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）」を概ね高位に組入れ、「マネーアカウンタマザーファンド」にも投資を行いました。繰上償還に伴い、2020年11月初旬から償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

【クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）】

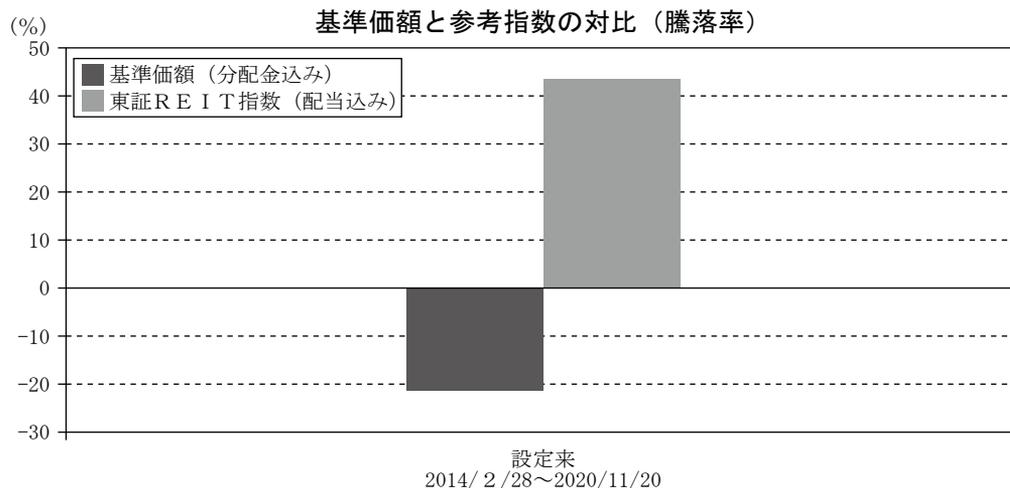
相対的に物件取得による資産成長の可能性の高い銘柄や既存の保有物件において賃料上昇余地の高い銘柄への配分を高めるという投資方針に基づき、セクター内で相対的に投資魅力度の高い銘柄の保有を継続しました。繰上償還決定に伴い、2020年11月初旬からキャッシュ化を進めました。

【マネーアカウントマザーファンド】

設定当初は国庫短期証券の組入比率を概ね80%程度の水準としましたが、国庫短期証券の利回りがマイナスとなった以降は組入れを見送り、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額（分配金込み）は21.3%下落したのに対し、参考指数である東証REIT指数（配当込み）は43.5%上昇しました。その結果、当ファンドは参考指数を64.8%下回りました。

その主な要因は、主要な投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）」の基準価額の騰落率が、参考指数を下回ったことにあります。これは同外国投資信託において、運用資産残高の減少に伴う運用管理費用のミニマムチャージ負担の影響により経費率が高くなったことや、組入銘柄のパフォーマンスが参考指数に対し劣後したことなどによります。

1万口当たりの費用明細 (2019年12月21日から2020年11月20日まで)

費用の明細

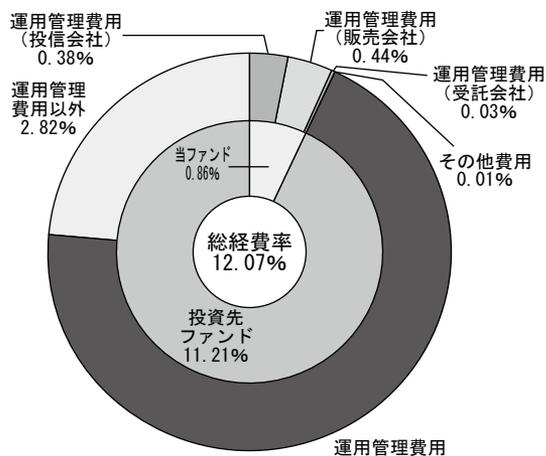
項目	当期		項目の概要
	2019/12/21～2020/11/20		
	金額	比率	
平均基準価額	9,772円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	77円 (35) (39) (3)	0.788% (0.353) (0.404) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	34 (34)	0.352 (0.352)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	111	1.145	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。
- (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、12.07%です。



総経費率 (①+②+③)	12.07%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	8.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	2.82%

- (注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)です。
- (注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- (注) 運用資産残高の減少に伴い、投資先ファンドにおける運用管理費用のミニマムチャージ負担が増加したため、投資先ファンドの経費率は設定当初と比較し大きくなっております。

売買および取引の状況 (2019年12月21日から2020年11月20日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-J-REIT Fund (適格機関投資家限定)	口 —	千円 —	口 2,855 (4,362)	千円 29,781 (35,874)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(注) () 内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウントマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 198	千円 198

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年12月21日から2020年11月20日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年11月20日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2020年11月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 36,110	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	36,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2020年11月20日現在

項	目	償 還 時
(A)	資 産	36,110,178円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,110,178
(B)	負 債	179,057
	未 払 信 託 報 酬	177,719
	未 払 利 息	253
	そ の 他 未 払 費 用	1,085
(C)	純 資 産 総 額 (A - B)	35,931,121
	元 本	45,678,657
	償 還 差 損 益 金	△ 9,747,536
(D)	受 益 権 総 口 数	45,678,657口
	1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	7,866円06銭

- (注) 期首元本額 77,732,549円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 32,053,892円
- (注) 元本の欠損
 償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は9,747,536円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.786606円です。

損益の状況

当期 自2019年12月21日 至2020年11月20日

項	目	当 期
(A)	配 当 等 収 益	△ 1,383円
	受 取 利 息	4
	支 払 利 息	△ 1,387
(B)	有 価 証 券 売 買 損 益	△17,976,290
	売 買 益	5,552,207
	売 買 損	△23,528,497
(C)	信 託 報 酬 等	△ 494,538
(D)	当 期 損 益 金 (A + B + C)	△18,472,211
(E)	前 期 繰 越 損 益 金	8,727,267
(F)	追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,592
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,592)
	償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	△ 9,747,536

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年11月20日		資産総額	36,110,178円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	179,057円
				純資産総額	35,931,121円
受益権口数	319,509,700口	45,678,657口	△273,831,043口	受益権口数	45,678,657口
元本額	319,509,700円	45,678,657円	△273,831,043円	1万口当たり償還金	7,866.06円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,422,568,697円	1,786,540,349円	12,559円	0円	0.0000%
第2期	397,088,336	478,800,917	12,058	0	0.0000
第3期	239,696,125	288,696,448	12,044	0	0.0000
第4期	126,859,301	137,461,446	10,836	0	0.0000
第5期	100,299,150	110,819,560	11,049	0	0.0000
第6期	77,732,549	92,313,107	11,876	0	0.0000

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

7,866円06銭

《お知らせ》

2020年10月30日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

補足情報

マネーアカウントマザーファンドの主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

組入投資信託証券の内容

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-J-REIT Fund（適格機関投資家限定）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運 用 方 針	安定的に中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）Jリートを主要投資対象とします。 運用は、副投資顧問会社であるT&Dアセットマネジメント株式会社が行います。副投資顧問会社は、個別銘柄調査に基づくボトム・アップ・アプローチにより投資判断を行い、各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主 な 組 入 制 限	同一のJリートへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を超えないこととします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 流動性の乏しい資産には純資産総額の15%を超えて投資しません。 運用会社は、自己又は投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、若しくは信託財産の適正を害する取引は行いません。 発行済株式数の50%を超えて、株式の買入れは行いません。 純資産総額の10%を超えた借入れは行いません。
投 資 顧 問 会 社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	T&Dアセットマネジメント株式会社

※次ページ以降の記載は、組入投資信託証券の関係会社より入手した情報をもとに作成しております。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

- (1) バンクオブニューヨークメロン証券株式会社より入手した監査済報告書を、当社が一部和訳したものです。
- (2) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手したデータをもとに作成したものです。

(1) 損益計算書

計算期間：2019年7月1日～2020年6月30日

単位：円

収入

受取配当金	2,934,377
投資に係る純利益	(6,451,993)
収入合計	<u>(3,517,616)</u>

費用

管理・保管費用	3,159,273
受託手数料	2,149,656
専門報酬	2,073,417
名義・書換代理人手数料	1,319,442
事務代行手数料	663,944
規制手数料	300,032
投資顧問料	33,095
取引手数料	28,164
一般引当金	92,092
運用費用合計	<u>9,819,115</u>

税引前営業利益 (13,336,731)

源泉徴収税 (449,399)

期中の純資産変動 (13,786,130)

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2020年6月30日

国内投資信託証券

銘柄名	口数	評価額
		円
野村不動産マスターファンド投資法人	32	4,140,800
GLP投資法人	25	3,912,500
日本ビルファンド投資法人	6	3,684,000
日本プロロジスリート投資法人	11	3,608,000
ジャパンリアルエステイト投資法人	6	3,318,000
大和ハウスリート投資法人	12	3,048,000
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	9	2,898,000
日本ロジスティクスファンド投資法人	9	2,635,200
アドバンス・レジデンス投資法人	8	2,572,000
オリックス不動産投資法人	18	2,545,200
日本アコモデーションファンド投資法人	4	2,496,000
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	12	2,233,200
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	149	2,080,040
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5	1,857,500
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,803,000
森ヒルズリート投資法人	12	1,634,400
日本リテールファンド投資法人	12	1,614,000
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	1,389,600
フロンティア不動産投資法人	4	1,362,000
ヒューリックリート投資法人	10	1,340,000
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	1,335,000
大和証券オフィス投資法人	2	1,194,000
ジャパンエクセレント投資法人	8	1,001,600
東急リアル・エステート投資法人	6	882,600
いちごオフィスリート投資法人	11	819,500
平和不動産リート投資法人	7	716,100
合計		56,120,240

(注) 日付は現地基準です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第21期（決算日 2020年6月10日）
（計算期間 2019年12月11日から2020年6月10日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2020年6月10日に第21期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
17期（2018年6月11日）	10,022	△0.0	—	—	百万円 490
18期（2018年12月10日）	10,019	△0.0	—	—	170
19期（2019年6月10日）	10,014	△0.0	—	—	361
20期（2019年12月10日）	10,011	△0.0	—	—	243
21期（2020年6月10日）	10,007	△0.0	—	—	517

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2019年12月10日	円 10,011	% —	% —
12月末	10,010	△0.0	—
2020年1月末	10,010	△0.0	—
2月末	10,009	△0.0	—
3月末	10,009	△0.0	—
4月末	10,008	△0.0	—
5月末	10,008	△0.0	—
期 末 2020年6月10日	10,007	△0.0	—

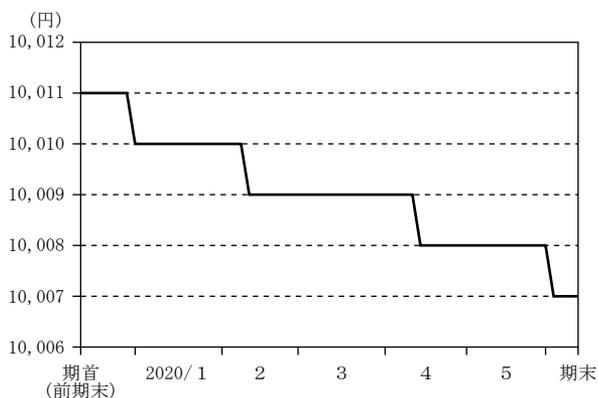
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,011円から期末は10,007円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことにより下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.11\%$ に対し、期末も $\Delta 0.11\%$ となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、当面、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大の影響から厳しい状態が続くとみられます。また、インフレ率についても、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の下落などの影響を受けて弱含むとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/12/11～2020/6/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,009円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2020年6月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	517,299		100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	517,299		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年6月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	517,299,293円
コー ル ・ ロ ー ン 等	517,299,293
(B) 負 債	1,041
未 払 利 息	1,041
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	517,298,252
元 本	516,928,023
次 期 繰 越 損 益 金	370,229
(D) 受 益 権 総 口 数	516,928,023口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,007円

(注) 期首元本額 243,653,963円
 期中追加設定元本額 924,948,260円
 期中一部解約元本額 651,674,200円

(注) 1口当たり純資産額は1,0007円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース	18,088,924円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドル・コース	3,880,650円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルベア・コース	271,416円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロ・コース	84,421円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロベア・コース	2,052,674円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドル・コース	9,673,783円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルベア・コース	71,007円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)リアル・コース	4,934,473円
T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)インドネシアリアル・コース	97,216円
T & D J リートファンド限定追加型 1 4 0 2	198,850円
リビング・アース戦略ファンド(年2回決算コース)	99,632円
リビング・アース戦略ファンド(年4回決算コース)	99,632円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(インド・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(インド・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(中国・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(中国・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(ナスダック100・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(ナスダック100・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(金・ダブル7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(金・ダブルベア7)	19,983円
T&Dダブル・ベア・シリーズ7(マネープール7)	477,215,481円

損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△125,096円
受 取 利 息	957
支 払 利 息	△126,053
(B) そ の 他 費 用	△ 1,164
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△126,260
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	266,463
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	811,740
(F) 解 約 差 損 益 金	△581,714
(G) 合 計 (C + D + E + F)	370,229
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	370,229

(注) 損益の状況の中で

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。